

平成3年度

国名・研究機関名	主たる滞在目的	滞在期間	人数
ポーランド・クラコフ農科大学	講演・討論・研究打合せ	3. 6.12～ 3. 6.15	1名
中華人民共和国・黒龍江省水利庁	研究情報交換	3. 6.22	3名
ノールウェー水質源エネルギー省	研究打合せ	3. 9.17～ 3. 9.18	1名
チェコスロヴァキア・国際地球宇宙科学連合水岩石相互作用研究会	研究打合せ	3.10. 7～ 3.10. 9	1名

4-2 海外の大学などとの交流協定の締結の方針・実施状況、活用状況

山東海洋学院、成都地質学院と学术交流の締結を行い、共同研究を実施してきた。山東海洋学院とは、日本の研究者が中国にいて、中国の研究者と共同研究を行うと共に、中国の研究者を日本に招き、情報の交換を行ってきた。成都地質学院との共同研究には、文部省科学研究費補助金海外学術調査費の補助を受けて、中国揚子江流域の地すべりの共同調査を行い、日本の積雪地域などの地すべりを共同調査し、地すべりの比較研究を行った。

協定締結相手機関	協定の名称	協定締結年月日
中華人民共和国・山東海洋学院 海洋地質学科	地質科学合作についてのメッセージ	昭和59年 6月23日
中華人民共和国・成都地質学院	積雪地域災害研究センターと成都地質学院との間における交流に関する協定	昭和63年10月17日

5 管理運営

5-1 センター長の選出と役割

センター長候補者の資格は、新潟大学積雪地域災害研究センター専任の教授の中から選挙により選考する。

選挙資格者は、災害研専任の教授、助教授、講師及び助手並びに理学部、工学部及び農学部から推薦された災害研の運営委員。

センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、引き続き4年を超えることはできない。

センター長は、新潟大学積雪地域災害研究センターの運営を掌理し、運営委員会、教官会議その他必要に応じて各種委員会を開催し、その議長を務める。また、新潟大学評議会にオブザーバーとして参加し、その他部局長が参加する会議、委員会にセンターの代表として参加し、新潟大学の運営にかかわっている。

5-2 災害研の管理運営

5-2-1 新潟大学積雪地域災害研究センター運営委員会

委員会は、災害研の研究計画、組織、人事、予算その他運営に関する重要事項を審議する。

委員会は、センター長、災害研の専任の教授及び助教授、並びに理学部、工学部及び農学部から推薦された教授各1名から組織される。

委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

5-2-2 新潟大学積雪地域災害研究センター教員会議

運営委員会の下に災害研教員会議があり、学内の委員会及び評議会等の報告、及び運営委員会の議題とならないあらゆる諸問題等を討議する。災害研では少人数のため、各種委員会をもうけることなく、運営に関わる諸問題は教員全員参加の教員会議で検討される。

5-2-3 学内委員会の参加状況

学内には、評議会をはじめ各種委員会が多数ある。災害研においては、各種委員会に参加しているが、災害研の構成員が少ないため、一人の教員がいくつもの委員会を掛け持ちしているのが現状である。

運営委員、学内の各種委員の状況を次に示す。

積雪地域災害研究センター委員一覧

委員会名	委員名	任期
災害研究センター運営委員会	周藤 賢治	H.3. 4. 1~H.5. 3.31 (2年)
〃	米山 紘一	H.4. 4. 1~H.6. 3.31 (2年)
〃	吉田 昭治	H.2.10. 1~H.4. 9.30 (2年)
評議会 部局長会議 将来計画委員会 公開講座委員会 総合情報処理センター管理委員会	センター長 [官職指定] 青木 滋	H.3.9.1 ~H.5.8.31 (2年)
国際交流委員会		
施設整備委員会 廃棄物処理管理委員会		
五十嵐地区構内交通対策委員		
保健管理委員会		
概算要求小委員会 共通経費委員会 発明委員会		
地域共同管理委員会		
職員宿舍委員会	丸井 英明	H.4. 3.31~H.6. 3.31 (2年)
環境整備委員会	和泉 薫	H.4. 4. 1~H.5. 3.31 (1年)

委 員 会 名	委 員 名	任 期
国際交流委員会 学術交流専門委員会	小林 俊一	H.3.12.15～H.5.12.14 (2年) (H.3.1.9～H.3.12.14 残任)
国際交流委員会 留学生専門委員会	”	H.3.12.15～H.5.12.14 (2年) (H.3.1.9～H.3.12.14 残任)
廃棄物処理運営委員会	佐藤 修	H.3. 4. 1～H.5. 3.31 (2年)
総合情報処理センター運営委員会	和泉 薫	H.3. 4. 1～H.5. 3.31 (2年)
分析センター運営委員会	佐藤 修	H.4. 4. 1～H.6. 3.31 (2年)
公開講座実施委員会	青山 清道	H.4. 4. 1～H.6. 3.31 (2年)
放送公開講座実施委員会	青山 清道	H.4. 2. 1～H.6. 1.31 (2年)
附属図書館委員会 図書館委員会総務委員会 図書館委員会運用委員会	高浜 信行 ” ”	H.4. 4. 1～H.6. 3.31 (2年) H.4. 4. 1～H.5. 3.31 H.4. 4. 1～H.5. 3.31
地域共同センター運営委員会	大木 靖衛	H.3. 5.21～H.5. 3.31 (2年)
国際交流基金募金促進委員会	小林 俊一 青木 滋	

5－3 事務組織機能等の見直し

組織機能等の見直しのための機関は、特に設置していない、すべて運営委員会と教員会議で必要に応じて検討している。運営機構の現状と将来計画は以下の通りである。

災害研における事務官の配置は、学内運用定員で、2名理学部の事務組織の中に配置されている。書類決裁等については、理学部事務組織を経てセンター長の決裁を得て、諸事務処理を行なっている。事務処理事項は、予算要求、予算配当、予算執行事務、外部資金の受入及び支出事務、物品管理、国有財産管理、科学研究費申請、科学研究費予算執行、研究生関係、施設関係、各種調書関係、諸雑事等々会計、庶務、施設等一般について事務処理を行っている。年々これらの仕事は増えつつあり、週休2日制と相まって事務合理化が期待されている。負担行為、予算差引、分野別予算差引、事項別予算差引等を事務専用のコンピュータの導入により、事務の合理化に努めている。

事務組織の将来計画については、今後の分野等の増設が可能となったとき、事務も発展し組織化を図らねばならないと考えている。現状は事務の組織化は困難な状況にあるが、研究分野増の概算要求と共に、事務組織化の要求に努力している。

5－4 予算配分と執行

5－4－1 財政の現状

国立学校校費予算配当状況

(単位 千円)

	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度
学部配当					
教官当積算校費	14,301	14,301	14,730	14,870	14,871
学生当積算校費	0	17	6	13	19
附属施設経費	2,332	2,302	2,370	2,353	2,118
普通庁費	270	271	278	279	280
その他の経費	892	973	1,127	1,022	1,101
国際共同研究費	1,026	0	0	0	0
計	18,821	17,864	18,511	18,537	18,389

(注) その他の経費は、燃料費、清掃費、及び光熱水料等

国立学校校費配分状況

(単位 千円)

	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度
分野配当					
教官当積算校費	8,092	7,512	7,948	8,272	7,837
学生当積算校費	0	17	6	13	19
附属施設経費	1,448	1,340	1,400	1,433	1,213
国際共同研究費	1,026	0	0	0	0
センター共通経費	6,785	7,508	7,681	7,325	7,668
全学共通経費	1,123	1,111	1,119	1,145	1,164
節約額	347	376	357	349	488
計	18,821	17,864	18,511	18,537	18,389

事項指定校費予算配当状況

(単位 千円)

	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度
一般設備費	0	5,010	0	5,114	7,457
特定研究経費	0	7,189	0	5,211	0
教育研究学内特別経費	0	0	5,200	0	0
節約額	0	351	0	375	393
計	0	12,550	5,200	10,700	7,850

外部資金等導入状況

	62年度		63年度		元年度		2年度		3年度	
	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
奨学寄附金	3	3,400	1	15,200	2	6,900	2	5,000	7	6,390
受託研究経費	1	500	3	2,600	2	1,290	2	1,500	1	800
計	4	3,900	4	17,800	4	8,190	4	6,500	8	7,190

5-4-2 概算要求事項の選択

運営委員会で災害研の将来構想、見直し等を含め討議され、その結果を概算要求事項とする。

国立学校歳出概算要求事項

要求年度	事 項	概 要
昭和63年度	附属施設等 災害情報解析研究部門 (客員部門)	要求人員 教授(客員) 1人 助教授(客員) 1人
	事務機構の整備 事務部の設置	要求人員 行(一) 5人
	特別設備費 安定同位体比分析用質量分析装置	設備費 安定同位体比分析用質量 分析装置 1式
	その他 「国際リソスフェア探査開発計画」特別 事業費	
平成元年度	附属施設等 災害情報解析研究部門 (客員部門)	要求人員 教授(客員) 1人 助教授(客員) 1人
	事務機構の整備 事務部の設置	要求人員 行(一) 5人
	特別設備費 安定同位体比分析用質量分析装置	設備費 安定同位体比分析用質量 分析装置 1式
平成2年度	附属施設等 災害情報解析研究部門 (客員部門)	要求人員 教授(客員) 1人 助教授(客員) 1人
	事務機構の整備 事務部の設置	要求人員 行(一) 5人
	特別設備費 安定同位体比分析用質量分析装置	設備費 安定同位体比分析用質量 分析装置 1式

要求年度	事 項	概 要
平成3年度	附属施設等 ◎雪泥流研究分野の新設 ◎地すべり研究分野の廃止	要求人員 教 授 1人 助教授 1人 教 授 △1人 助教授 △1人
平成4年度	附属施設等 多雪地地震・火山災害研究分野 事務機構の整備 事務部の設置 特別設備費 安定同位体比分析用質量 分析装置	要求人員 教 授 1人 助教授 1人 助 手 2人 要求人員 行(一) 5人 設備費 安定同位体比分析用質量 分析装置 1式
平成5年度	附属施設等 多雪地火山・地震防災研究分野 事務機構の整備 事務部の設置 特別設備費 安定同位体比分析用質量 分析装置	要求人員 教 授 1人 助教授 1人 助 手 2人 要求人員 事務官 行(一) 1人 技 官 行(一) 2人 一般職員 行(一) 2人 技 官 行(一) △1人 設備費 安定同位体比分析用質量 分析装置 1式

(注) ◎は、歳出概算要求が認められた事項

施設整備費に関する歳出概算要求事項

要求年度	事 項	構 造	面 積	備 考
昭和63年度	積雪地域災害研究センター増築 ◎ 1. 地すべり研究部門 2. 災害情報解析研究部門 積雪地域災害研究センター新築 1. 共同資料館	 R C 2 R C 3 R C 3	 350 m ² 530 m ² 1,310 m ²	

(注) 1. ◎は、歳出概算要求が認められた事項
 2. 平成元年度以降は、要求しない。

5-4-3 共同利用可能な主な備品と施設

積雪地域災害研究センターは、学内共同利用教育研究施設としてもうけられている。学内の共同教育研究に利用し得る備品、施設を下表に示す。これらの施設・備品の共同利用としての利用は、研究活動と教育的利用とに分けられる。研究活動はすでに述べたように、災害時の共同調査研究に利用されている。教育活動における利用は、学部学生、修士課程学生、自然科学研究科の学生が卒業研究を行う際に利用する例が多い。平成5年度から、学部学生の講義・演習の一部としての利用を計画している。

共同利用可能な備品

備品名	規 格	購入年度
三軸圧縮試験機	土研式坂田電機製 TJ-2	43
風向風速計	海上電機製 PA-211-2	45
遠心分離器	サクマ製 50BCFS5型	53
総合気象観測装置	中浅 Z280-20-200	55
分光光度計	日立ダブルビーム200-10型	55
原子吸光フレーム分光光度計	島津製作所製 AA-640-12形	55
圧縮試験機	マルイ製	56
総合気象観測装置	池田計器製 三杯風速計外	56
実体鏡	ボシュロム社製 ZT4-S	56
液体シンチレーションシステム	アロカ社製 LSC-LB1	61
クロマトグラフ装置	島津製作所製 HIC-6A	62
万能引張圧縮試験機	ミネベア TCM-5000CRS	元
回転リングせん断試験機	圓井製作所製 MIS-233-1-52型	2
地震観測装置	マークランド ダックスオメガME-16	2
地震記録計 6台	高見沢サイバネテックスSTR-300 外	2
赤外線光波測量装置1式	ライカ・ヘルブルグ社製ウイルドテストマットDI-3000	3
無電源気象観測システム1式	コーナーシステムMAMEDAS-US	3

共同利用可能な施設

施設名	規 格	設置年度
低温室	-30℃～(温度可変式)	55

5-5 広報活動

5-5-1 積雪地域災害研究センター研究年報（災害研年報）の編集方針

1. 災害研年報は、一年一度発刊する。
2. センターの構成員または構成員を含む共同研究者が投稿できる。
3. 報文は、主に災害の調査研究で、学会誌などに公表していないものあるいは、学会誌に発表したものでも、全体をまとめた論文を掲載する。
4. 論文の掲載の可否は、災害研構成員から選ばれた、編集委員が決定する。
5. 短報は短い調査結果報告等。資料は、各種観測結果等。
6. 研究センター概要をつけ、災害研の活動状況を報告する。

5-5-2 積雪地域災害研究センター研究年報（災害研年報）の発行・配布状況

昭和53年に積雪地域災害研究センターが設立されてから、毎年一回新潟大学積雪地域災害研究センター研究年報を発行して、災害研の運営、研究活動の状況を関係機関に発表してきた。年報は、研究報告、資料、新潟大学積雪地域災害研究センター概要から構成されている。近年の発刊状況、配布先の概要は次表の通りである。

災害研究センター年報	第9号 昭和62年度発刊	631冊発刊
”	第10号 昭和63年度発刊	623冊発刊
”	第11号 平成元年度発刊	620冊発刊
”	第12号 平成2年度発刊	600冊発刊
”	第13号 平成3年度発刊	584冊発刊
主な配布先 国の関係機関、県の関係機関、市町村の関係機関、国公立大学関係、 学会関係、民間研究所関係、外国の大学及び研究機関関係		

6 自己点検・自己評価体制

6-1 自己点検・自己評価組織

1. 名 称

積雪地域災害研究センター運営委員会

2. 任 務

大学院自然科学研究科での教育及び他部局への教育の協力並びに評価
災害研における研究に関する報告書の作成
災害研独自の問題の議論と集約

3. 構 成

災害研の専任の教授及び助教授
理学部、工学部及び農学部から推薦された教授各1名

4. 委 員 長

センター長が委員長となる。

5. 実施組織規程整備の有無

無し

6-2 点検・評価の公表・利活用

点検・評価の結果は印刷公表する。従来、年報によって自己点検・自己評価をを行ってきた部分については、この評価点検結果を反映させて編集し、関係研究機関などに配布する予定である。

点検評価の結果、近い将来において、研究・教育にたいして次のような対策を実行して行きたい。

ア 頸城地方の直下型地震、及び活火山である焼山火山に付いても地震計を配置し、さらに温泉・地下水の観測を併用し研究を進めたい。

イ 地震・火山活動、地すべり、雪崩等の観測に同位体の測定を導入したい。

ウ 平成5年度以降、教養教育の一部として環境・災害関連の講義を行う。

エ 遠隔観測技術（サーモグラフィ装置）を導入し、雪崩、雪泥流観測を行う。